

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾形 浩一
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	06(6563)1511
【事務連絡者氏名】	財務部長 松本 吉史
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【電話番号】	072(949)5381
【事務連絡者氏名】	財務部長 松本 吉史
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	17,752	18,623	36,575
経常利益 (百万円)	688	605	1,831
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	405	344	693
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	420	676	1,105
純資産額 (百万円)	16,318	18,319	17,736
総資産額 (百万円)	36,653	40,801	40,410
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	22.05	18.74	37.74
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	40.1	38.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	430	146	1,910
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,668	857	2,473
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	372	3	601
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,823	1,866	2,550

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.48	5.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、米国の着実な景気拡大や中国の安定的経済成長の維持など、世界経済は緩やかな拡大が続き、日本経済においては、半導体需要や自動化投資の拡大など世界景気の好調を背景に、景気は緩やかな回復基調が続き、

このような状況下、当社グループは平成30年に創業100年を迎えるにあたり、平成29年4月に新たなコーポレートビジョンを制定しました。

(新ビジョン)

「いつまでも元気で若々しくありたい」

そんな世界中の人々の願いを、コラーゲンの飽くなき追求により叶えます。

1. お客様の「もっと」を叶える製品・サービスを提供します。
2. 研究開発と生産革新に努め、コラーゲンの活躍の場を広げます。
3. 挑戦を良しとする組織風土を築き、新たな市場を開拓・創造します。

このコーポレートビジョンのもと、当社グループは、お客様のニーズを捉えた高付加価値商品の提案活動を積極展開したほか、昨年に続いてライフサイエンスバイオマテリアル研究会を開催するなど、認知度向上に努めました。

この結果、売上高は18,623百万円（前年同期比4.9%増加）、営業利益は530百万円（前年同期比42.6%減少）となり、持分法による投資利益等により経常利益は605百万円（前年同期比12.1%減少）になりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は344百万円（前年同期比15.0%減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(コラーゲン素材事業)

ゼラチンは、日本ではコンビニ総菜用、サプリメント向けのソフトカプセル用が堅調に推移しました。全体の売上高は増加しましたが、北米で原料価格が上昇したことなどにより、利益は減少しました。

コラーゲンペプチドは、その機能性の認知度向上が進み、サプリメント市場での販売が堅調でした。

コラーゲンケーシングは、北米での堅調な販売を背景に利益が回復しました。

この結果、当該事業の売上高は13,688百万円（前年同期比6.7%増加）、セグメント利益は648百万円（前年同期比39.1%減少）となりました。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料は、全体の売上高は前年並みとなりましたが、当社製品が「業務用加工食品ヒット賞」をメディアから受賞しました。今後は、同品のマーケティングや顧客提案にも注力していきます。

接着剤は、衛生材料用の売上高増加と生産コストの削減が全体の収益向上に貢献しました。また、高機能樹脂は積極的な販促活動に努めましたが、売上高は前年並みとなりました。

この結果、当該事業の売上高は4,935百万円（前年同期比0.3%増加）、セグメント利益は564百万円（前年同期比7.3%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比390百万円増加の40,801百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、たな卸資産及び投資有価証券等が増加したことによるものです。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比191百万円減少の22,482百万円となりました。主な要因は、未払法人税等、長期借入金等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比582百万円増加の18,319百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額等が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は40.1% (前連結会計年度末38.9%) となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末比683百万円減少の1,866百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は146百万円 (前年同四半期は430百万円の獲得) となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益593百万円、減価償却費805百万円、たな卸資産の増加額492百万円、売上債権の増加額320百万円及び法人税等の支払額439百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は857百万円 (前年同四半期は1,668百万円の使用) となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出845百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は3百万円 (前年同四半期は372百万円の獲得) となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出1,281百万円及び短期借入金の純増加額263百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は528百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,373,974	18,373,974	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	18,373,974	18,373,974	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	18,373,974	-	3,144	-	2,947

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アイビーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,966,516	16.15
ニッタ(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	840,014	4.57
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	789,400	4.30
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	630,286	3.43
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	621,074	3.38
(有)以和貴	大阪市阿倍野区北畠3丁目1-17	533,600	2.90
新田ゼラチン従業員持株会	大阪府八尾市二俣2丁目22	529,800	2.88
石塚産業(株)	東京都北区滝野川7丁目18-5	382,014	2.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	373,200	2.03
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	334,672	1.82
計	-	8,000,576	43.54

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の信託業務の所有株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,369,800	183,698	(注)
単元未満株式	普通株式 4,074	-	-
発行済株式総数	18,373,974	-	-
総株主の議決権	-	183,698	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新田ゼラチン(株)	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662	1,969
受取手形及び売掛金	8,923	2,930
商品及び製品	5,043	5,561
仕掛品	1,163	1,254
原材料及び貯蔵品	2,997	2,915
その他	918	991
貸倒引当金	22	12
流動資産合計	21,686	21,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,339	4,251
機械装置及び運搬具(純額)	4,882	4,862
その他(純額)	4,688	4,506
有形固定資産合計	13,910	13,620
無形固定資産		
のれん	454	433
その他	405	398
無形固定資産合計	859	832
投資その他の資産		
投資有価証券	3,052	3,433
その他	902	927
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,954	4,360
固定資産合計	18,724	18,813
資産合計	40,410	40,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,347	4,354
短期借入金	2,866	3,157
1年内返済予定の長期借入金	2,432	2,508
未払法人税等	509	346
賞与引当金	259	226
その他	2,622	2,292
流動負債合計	13,037	12,885
固定負債		
長期借入金	5,425	5,269
退職給付に係る負債	2,851	2,901
その他	1,359	1,425
固定負債合計	9,636	9,596
負債合計	22,674	22,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	10,042	10,319
自己株式	0	0
株主資本合計	16,153	16,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,107	1,369
繰延ヘッジ損益	43	10
為替換算調整勘定	331	452
退職給付に係る調整累計額	1,907	1,894
その他の包括利益累計額合計	426	62
非支配株主持分	2,009	1,950
純資産合計	17,736	18,319
負債純資産合計	40,410	40,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	17,752	18,623
売上原価	13,634	14,808
売上総利益	4,118	3,815
販売費及び一般管理費	3,194	3,285
営業利益	924	530
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	17	30
為替差益	-	18
持分法による投資利益	68	89
その他	48	47
営業外収益合計	143	195
営業外費用		
支払利息	113	106
為替差損	246	-
その他	19	14
営業外費用合計	379	120
経常利益	688	605
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	7	10
特別損失合計	7	12
税金等調整前四半期純利益	681	593
法人税等	240	230
四半期純利益	441	362
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	405	344

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	441	362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	262
繰延ヘッジ損益	16	67
為替換算調整勘定	903	119
退職給付に係る調整額	290	14
持分法適用会社に対する持分相当額	141	14
その他の包括利益合計	862	314
四半期包括利益	420	676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314	707
非支配株主に係る四半期包括利益	106	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	681	593
減価償却費	709	805
のれん償却額	3	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	9
賞与引当金の増減額(は減少)	37	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	76
受取利息及び受取配当金	26	40
支払利息	113	106
為替差損益(は益)	13	0
持分法による投資損益(は益)	68	89
有形固定資産売却損益(は益)	-	1
固定資産除却損	7	10
売上債権の増減額(は増加)	105	320
たな卸資産の増減額(は増加)	533	492
仕入債務の増減額(は減少)	123	4
未払消費税等の増減額(は減少)	22	72
その他	232	37
小計	630	589
利息及び配当金の受取額	43	100
利息の支払額	113	104
法人税等の支払額	129	439
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	105
定期預金の払戻による収入	65	109
有形固定資産の取得による支出	820	845
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	13	12
投資有価証券の取得による支出	3	4
保険積立金の積立による支出	0	0
事業譲受による支出	897	-
保険積立金の解約による収入	20	-
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	2	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,668	857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	216	263
長期借入れによる収入	1,500	1,200
長期借入金の返済による支出	1,142	1,281
セール・アンド・リースバック取引による収入	60	84
リース債務の返済による支出	125	125
配当金の支払額	110	110
非支配株主への配当金の支払額	25	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	372	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	713	683
現金及び現金同等物の期首残高	2,536	2,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,823	1,866

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の連結子会社が保有する機械装置は、従来、使用実態を勘案し耐用年数を8年として減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度に新規機械装置の稼働予定を契機に、実際の使用年数などを見直した結果、従来の耐用年数よりも長期間使用する見込であることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より耐用年数を10年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が22百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
債権譲渡による遡及義務	- 百万円	66百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	179百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運賃	463百万円	447百万円
給料手当	772	824
賞与	119	130
賞与引当金繰入額	58	67
退職給付費用	56	59
貸倒引当金繰入額	1	0
研究開発費	343	403

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,917百万円	1,969百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	93	102
現金及び現金同等物	1,823	1,866

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	110	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	110	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	110	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	110	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,832	4,920	17,752	-	17,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	893	4	898	898	-
計	13,725	4,925	18,651	898	17,752
セグメント利益	1,066	526	1,592	668	924

(注)1. セグメント利益の調整額 668百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 671百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コラーゲン素材事業」セグメントにおいて、ヴァイスゼラチン,LLCを新たに設立し、新設会社がVyse Gelatin Companyの事業の一部を譲り受けたことにより、のれんを計上しております。

当該事象による増加額は、当第2四半期連結累計期間において、379百万円であります。なお、のれん
 の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,688	4,935	18,623	-	18,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	837	4	841	841	-
計	14,526	4,939	19,465	841	18,623
セグメント利益	648	564	1,213	683	530

(注)1. セグメント利益の調整額 683百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 690百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円05銭	18円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	405	344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	405	344
普通株式の期中平均株式数(株)	18,373,812	18,373,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・110百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・6円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年12月6日
- (注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

新田ゼラチン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新田ゼラチン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新田ゼラチン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。